⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ、上記⑴まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴の宛先まで連絡すること。

4　入札に関する説明会について

今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、入札に関する説明会は令和４年６月17日にオンラインによって実施する。実施方法については、別途指示するため、説明会への参加を希望する場合は、以下の５の連絡先へ問い合わせいただきたい。

5　入札説明書に対する質問の受付及び回答

質問は、下記によりE-mailにて受け付ける。

⑴　受付先　E-mail：boshihoken@mhlw.go.jp

⑵　受付期間　令和４年７月29日までの10：00～16：00

⑶　回答　令和４年７月29日中に入札参加者に対して、E-mailで行う。

6　総合評価のための書類（技術提案書・入札書等）の提出期限等

⑴　提出期限　令和４年８月２日

⑵　提出先　3⑵と同じ

⑶　提出方法　書類を下記の宛先まで郵送にて提出

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省子ども家庭局母子保健課（担当：久保、印出井）

7　技術審査委員会の開催

今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、技術審査委員会におけるプレゼンテーションは実施しないこととする。

8　開札の日時及び場所

⑴　開札日時　令和４年８月15日13時30分から

⑵　開札場所　今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、結果については、電話で連絡を行う。

9　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は、「入札説明書」による。

10　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hashimoto Yasuhiro, the Obligating Officer, Director General of Child Family Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of work related to the spread and enlightenment for enhancing the understanding towards infertility and reccurent pregnancy loss.

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March, 31, 2023

⑸　Fulfillment place : 1―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo Maternal and Child Health Division, Ministry of Health, Labor and Welfare

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : August, 2, 2022

⑻　Contact point for the notice : Kubo Maternal and Child Health Division, Child Family Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 4977)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年６月10日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　津崎　僚二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　調達件名

港北公共職業安定所駅前庁舎の移転に伴う新規什器等購入及び既存備品等移設作業　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和４年10月11日まで

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、入札書に係る内訳書の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので入札参加事業者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

⑵　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。

⑶　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。

１．厚生年金保険　２．健康保険（全国健康保険協会管掌）　３．船員保険　４．国民年金　５．労働者災害補償保険　６．雇用保険

⑹　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。